

財 政 運 營 方 針
財 政 健 全 化 計 画

<2025年度～2028年度>
第4次改訂版

2024年5月
安芸高田市

< 目 次 >

1	市財政の現状と今後の見通し	1	3	健全化方策織込み後の財政指標等と評価	7
(1)	期間・条件等	1	(1)	財政指標	7
(2)	費目ごとの推計織込みの考え方	1	(2)	基金残高	7
①	歳入（投資的経費充当財源を除く）	1	(3)	経常収支比率の推移	8
②	歳出（投資的経費を除く）	2			
③	投資的経費	2			
(3)	現状の収支見通し	3			
2	財政健全化のための方策	4			
(1)	歳入確保対策	4			
(2)	歳出削減対策	4			
(3)	健全化の目標効果額	4			
(4)	健全化方策織込み後の収支見通し	5			
(5)	歳入・歳出の推移	6			

1 市財政の現状と今後の見通し

持続可能な財政構造を築くため、現状の課題を明確にすることを目的として、将来の財政状況を試算します。

(1) 期間・条件等

- ・期間：2025年度から2028年度まで（4年間）
- ・対象：普通会計
- ・条件：2022年度は決算、2023年度は最終予算（2月補正後予算）、2024年度は当初予算とし、2025年度以降は2024年度予算と各課の実施計画を基に推計

(2) 費目ごとの推計織込みの考え方

① 歳入(投資的経費充当財源を除く)

(単位：百万円)

費目	区分	考え方	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
市 税	個人市民税	2024年度当初予算から定額減税分を増額し、推計人口比で減額	1,079	1,061	1,043	1,025
譲与税・交付金	全 体	2024年度当初予算から定額減税減収補てん特例交付金を除き、過去3年平均で推計	1,109	1,109	1,109	1,109
地方交付税	普通交付税	公債費は償還台帳など、その他の費目は人口推移などで推計	7,207	7,045	6,975	6,951
使用料・手数料	全 体	住宅の廃止を見込むなどして推計	292	285	285	285
国・県支出金	国庫支出金	2024年度予算を基本とし、担い手育成事業などの歳出の見込みから推計	1,600	1,600	1,579	1,579
	県支出金		1,475	1,474	1,459	1,459
繰入金	全 体	財政調整基金は取り崩さず、ふるさと応援基金と過疎地域持続的発展基金は前年度の積立分を取り崩して繰り入れるなどで推計	398	374	372	368
その他の収入	寄附金	ふるさと納税寄附金を2020年度から2022年度の平均2億円で推計	200	200	200	200
	諸収入	代替交通費用などを見込むなどして推計	207	207	199	199
上記以外		2024年度当初予算と同額	3,661	3,661	3,661	3,661
計			17,228	17,016	16,882	16,836

② 歳出(投資的経費を除く)

(単位：百万円)

費 目	考 え 方	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
人 件 費	退職手当負担金は長期財政予測から推計し、それ以外の人件費は定員適正化計画に基づく職員数から推計	3,788	3,645	3,574	3,517
扶 助 費	給食費無償化や児童生徒数の減少を見込み、子育て世帯への臨時特別給付金などの新型コロナ対策分を除いた2015年度からの10年間の推移などに基づき推計	2,841	2,871	2,885	2,910
公 債 費	既に借入れている地方債の償還額に、今後借入れを予定している地方債の償還見込み額を加算して推計	2,488	2,388	2,373	2,515
物 件 費	利便増進実施計画による交通体系の再編など、各課の実施計画に基づき推計	3,467	3,430	3,324	3,323
維 持 補 修 費	庁舎等に係る維持補修費など、各課の実施計画に基づき推計	178	139	218	138
補 助 費 等	下水道事業の投資・財政計画や水道企業団からの収支シミュレーションなどに基づき推計	2,503	2,510	2,388	2,349
その他の経費	2024年度当初予算と同額	2,079	2,079	2,079	2,079
	計	17,344	17,062	16,841	16,831

③ 投資的経費

(単位：百万円)

費 目	内 容	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
普通建設事業費	サッカー公園天然芝張替	0	0	150	150
	市道、県道、橋梁及び河川の改良や維持管理	346	279	264	264
	消防通信施設の更新、消防自動車、救急自動車及び救命処置用資器材更新	313	150	38	80
	小学校体育館空調整備や中学校統合事業など小・中学校の整備	1,473	1,802	162	211
	上記以外	349	888	305	273
災害復旧事業費	2024年度当初予算と同額	17	17	17	17
	計	2,498	3,136	936	995

(3) 現状の収支見通し

(単位：百万円)

区 分		2022年度(決算)	2023年度(予算)	2024年度(予算)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
歳入 (投資的経費充当財源除く)	市 税	3,615	3,700	3,531	3,614	3,596	3,578	3,560	
	地 方 譲 与 税	241	238	252	244	244	244	244	
	交 付 金	842	858	997	865	865	865	865	
	地 方 交 付 税	8,290	8,219	8,095	8,007	7,845	7,775	7,751	
	内 訳	普通交付税	7,393	7,419	7,295	7,207	7,045	6,975	6,951
		特別交付税	897	800	800	800	800	800	800
	分 担 金 ・ 負 担 金	69	79	81	81	81	81	81	
	使 用 料 ・ 手 数 料	303	280	292	292	285	285	285	
	国 庫 支 出 金	2,614	2,017	2,002	1,600	1,600	1,579	1,579	
	県 支 出 金	1,420	1,427	1,444	1,475	1,474	1,459	1,459	
	財 産 収 入	48	46	48	48	48	48	48	
	繰 入 金	717	792	813	398	374	372	368	
	そ の 他 の 収 入	1,170	1,096	768	417	417	409	409	
地 方 債	346	224	208	187	187	187	187		
歳入小計①		19,675	18,976	18,531	17,228	17,016	16,882	16,836	
歳出 (投資的経費除く)	義 務 的 経 費	9,024	9,097	9,242	9,117	8,904	8,832	8,942	
	内 訳	人 件 費	3,283	3,671	3,850	3,788	3,645	3,574	3,517
		扶 助 費	2,935	2,721	2,835	2,841	2,871	2,885	2,910
		公 債 費	2,806	2,705	2,557	2,488	2,388	2,373	2,515
	物 件 費	3,365	3,600	3,537	3,467	3,430	3,324	3,323	
	維 持 補 修 費	695	207	161	178	139	218	138	
	補 助 費 等	2,780	2,679	3,068	2,503	2,510	2,388	2,349	
	そ の 他 の 経 費	2,442	3,001	2,247	2,079	2,079	2,079	2,079	
投資的経費(下記)									
歳出小計②		18,306	18,584	18,255	17,344	17,062	16,841	16,831	
収支(歳入-歳出)①-② 投資的経費充当可能一般財源		1,369	392	276	▲ 116	▲ 46	41	5	
投資的経費の収支	歳入 A	投資的経費充当特定財源	1,696	1,834	1,783	2,345	2,880	745	851
		(うち地方債充当額)	(792)	(935)	(785)	(1,642)	(1,743)	(440)	(524)
	歳出 B	投資的経費	2,132	2,226	2,059	2,498	3,136	936	995
		(うち一般財源必要額)	(436)	(392)	(276)	(153)	(256)	(191)	(144)
	投資的経費に必要な 一般財源の計 B-A		436	392	276	153	256	191	144
ア 歳入合計① + A		21,371	20,810	20,314	19,573	19,896	17,627	17,687	
イ 歳出合計② + B		20,438	20,810	20,314	19,842	20,198	17,777	17,826	
ウ 合計収支 アーイ		933	0	0	▲ 269	▲ 302	▲ 150	▲ 139	

2 財政健全化のための方策

現状の試算では、これまでの財政健全化計画で挙げた種々の取組を行ってきたにもかかわらず、厳しい収支見込みとなっています。そのため、これまでの取組を今後も継続した上で、さらに次の項目について重点的に取り組みます。

(1) 歳入確保対策

(単位：百万円)

区 分	内 容	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
受益者負担の適正化	公共施設使用料の受益者負担を見直し、維持管理費に対する利用者の適切な負担を求めます。	5	6	6	6
ふるさと納税の推進	ふるさと納税による寄附の取込みに力を入れ、2024年度当初予算並みの毎年3.5億円を目標とします。	75	75	75	75
基金の戦略的な活用	まちの魅力や市民生活向上のための財源として、特定目的基金を活用します。	162	184	74	74
その他の財源確保	税等の収納率の向上や普通財産の売却等を進め、自主財源の確保に努めます。	21	20	20	20

(2) 歳出削減対策

(単位：百万円)

区 分	内 容	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
公共施設の削減	「施設の廃止スケジュール」に基づき、更新費用や維持管理費の削減に取り組みます。	▲ 4	▲ 20	▲ 20	▲ 20
事務事業の見直し 内部管理経費の削減	全ての事務事業において、費用対効果の検証を行い、効果の薄いものについては取りやめ、必要な事業に対して財源を集中させます。第三セクターなどについては、経営状況の分析評価を行い、健全経営に向けた改革・改善を指導します。	▲ 32	▲ 31	▲ 31	▲ 30

(3) 健全化の目標効果額

(単位：百万円)

区 分	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
年度ごとの効果額計	299	336	226	225
総効果額計	1,086			

(4) 健全化方策織込み後の収支見通し

(単位：百万円)

区 分		2022年度(決算)	2023年度(予算)	2024年度(予算)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
歳入 (投資的経費充 当財源除く)	市 税	3,615	3,700	3,531	3,625	3,606	3,588	3,570	
	地 方 譲 与 税	241	238	252	244	244	244	244	
	交 付 金	842	858	997	865	865	865	865	
	地 方 交 付 税	8,290	8,219	8,095	8,007	7,845	7,775	7,751	
	内 訳	普通交付税	7,393	7,419	7,295	7,207	7,045	6,975	6,951
		特別交付税	897	800	800	800	800	800	800
	分 担 金 ・ 負 担 金	69	79	81	81	81	81	81	
	使 用 料 ・ 手 数 料	303	280	292	295	289	289	289	
	国 庫 支 出 金	2,614	2,017	2,002	1,600	1,600	1,579	1,579	
	県 支 出 金	1,420	1,427	1,444	1,475	1,474	1,459	1,459	
	財 産 収 入	48	46	48	58	58	58	58	
	繰 入 金	717	792	813	710	598	596	592	
	そ の 他 の 収 入	1,170	1,096	768	567	567	559	559	
	地 方 債	346	224	208	187	187	187	187	
歳入小計①		19,675	18,976	18,531	17,714	17,414	17,280	17,234	
歳出 (投資的経費除く)	義 務 的 経 費	9,024	9,097	9,242	9,117	8,904	8,832	8,942	
	内 訳	人 件 費	3,283	3,671	3,850	3,788	3,645	3,574	3,517
		扶 助 費	2,935	2,721	2,835	2,841	2,871	2,885	2,910
	公 債 費	2,806	2,705	2,557	2,488	2,388	2,373	2,515	
	物 件 費	3,365	3,600	3,537	3,504	3,459	3,353	3,353	
	維 持 補 修 費	695	207	161	178	132	211	131	
	補 助 費 等	2,780	2,679	3,068	2,503	2,510	2,388	2,349	
	そ の 他 の 経 費	2,442	3,001	2,247	2,229	2,229	2,229	2,229	
投資的経費(下記)									
歳出小計②		18,306	18,584	18,255	17,531	17,234	17,013	17,004	
収支(歳入-歳出)①-② 投資的経費充当可能一般財源		1,369	392	276	183	180	267	230	
投資的経費の 収支	歳入 A	投資的経費充当特定財源	1,696	1,834	1,783	2,345	2,990	745	851
		(うち地方債充当額)	(792)	(935)	(785)	(1,642)	(1,743)	(440)	(524)
	歳出 B	投資的経費	2,132	2,226	2,059	2,498	3,136	936	995
		(うち一般財源必要額)	(436)	(392)	(276)	(153)	(146)	(191)	(144)
投資的経費に必要な 一般財源の計 B-A		436	392	276	153	146	191	144	
ア 歳入合計① + A		21,371	20,810	20,314	20,059	20,404	18,025	18,085	
イ 歳出合計② + B		20,438	20,810	20,314	20,029	20,370	17,949	17,999	
ウ 合計収支 アーイ		933	0	0	30	34	76	86	

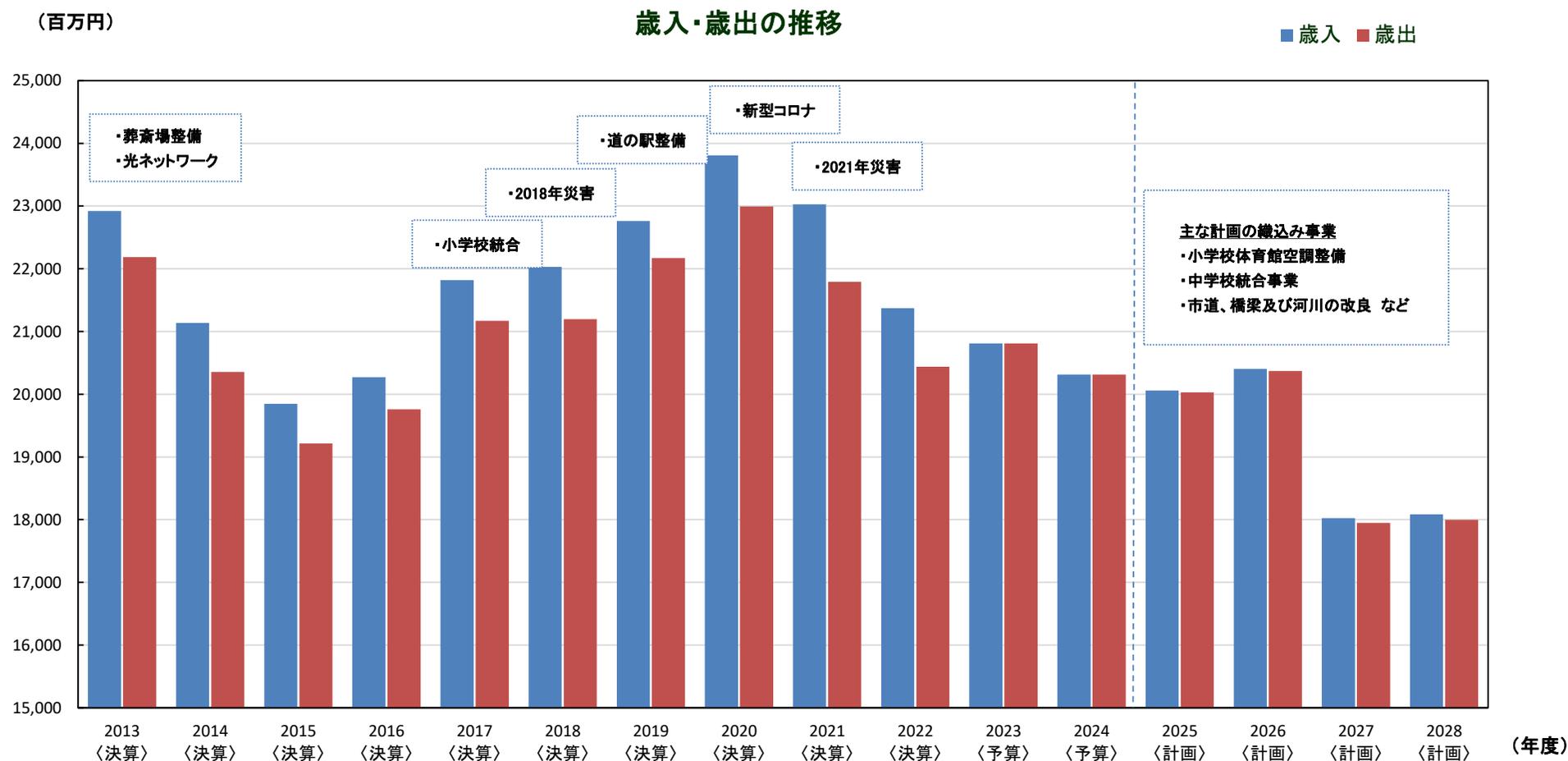
(5) 歳入・歳出の推移

2013年度以降は、合併に伴う大型建設事業が概ね終了したことで、財政規模は減少で推移しましたが、その後、増加に転じています。

2017年度は小学校統合整備、2018年度は災害復旧事業、2019年度は道の駅整備が増加の要因です。また、2020年度の増加は、一時的な新型コロナウイルス感染症対策が要因です。

2021年度以降は、全体最適を重視した事務事業の再設計で歳出を抑制したため、再び、財政規模は減少しています。

今後、歳入では、ふるさと納税を活用した自主財源の確保に努めます。歳出では、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設に係る費用の抑制に取り組みます。並行して、あらゆる行政サービスで受益者負担の適正化を進めます。さらに、長期的な視点では、市のコンパクト化を促し、インフラ資産の更新費用を削減していく方針です。



3 健全化方策織込み後の財政指標等と評価

(1) 財政指標

財政指標	2022年度(決算)	2023年度(予算)	2024年度(予算)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
経常収支比率 (%)	94.4	96.1	96.6	94.4	93.6	93.0	93.6
標準財政規模 (百万円)	12,223	12,281	12,109	11,975	11,795	11,706	11,664
財政力指数	0.325	0.329	0.343	0.343	0.347	0.344	0.348
実質公債費比率 (%)	11.6	11.1	10.0	9.0	8.7	8.9	9.5
(参考) 地方債残高 (百万円)	21,410	20,399	18,913	18,240	17,794	16,072	14,325

経常収支比率は経常的な支出の抑制に取り組むことで改善し、実質公債費比率は公債費の減少により改善すると予測しています。

なお、2028年度に経常収支比率と実質公債費比率がともに上昇するのは、2025年度に大型事業を実施するために借り入れた地方債の償還が始まることで公債費の増加を織り込んでいるためです。

(2) 基金残高

(単位：百万円)

財政指標	2022年度(決算)	2023年度(予算)	2024年度(予算)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
健全化織込み後収支※	933	0	0	30	34	76	86

※5ページ「(4) 健全化方策織込み後の収支見通し」の合計収支

収支の差は財政調整基金へ積立 (単位：百万円)

財政指標	2022年度(決算)	2023年度(予算)	2024年度(予算)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
基金残高	7,099	7,452	6,942	6,968	6,958	7,058	7,224
財政調整基金	921	1,093	822	822	852	886	962
減債基金	444	501	472	445	441	434	426
その他特定目的基金	5,734	5,858	5,648	5,701	5,665	5,738	5,836

財政調整基金は、2023年度末に残高が約10億円まで増加しました。2025年度以降は収支の差を積み立てることにより増加します。

その他特定目的基金は、2027年度以降は増加していく見込みですが、ふるさと応援基金や過疎地域持続的発展基金の積立分を翌年度に取り崩すなど、適切に管理運用していく必要があります。

また、公共施設の更新を行うため、消防施設整備基金や公共施設管理運営基金への積み立てを実施していく必要があります。

(3) 経常収支比率の推移

2013年度から2019年度までは、経常的な収入が減少する一方で、経常的な支出は減少していません。結果として、経常収支比率は高まり続け、2019年度には98.2%まで上昇しました。その後、2021年度は88.6%まで改善しています。これは普通交付税の追加交付などにより経常的な収入が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の影響で事業やイベントを中止・縮小したことなど、一時的な要因によるものです。2022年度以降は徐々に通常に戻っています。

今後、人口減少を背景に経常的な収入の増加は見込めないため、公共施設の適正化などの歳出削減対策を実施する計画です。

